

2 高度経済成長の時代

くらしの絶滅^{きぐ}危惧種

ミシン(1950年)、電気洗濯機(1956年)、ポータブルテレビ(1965年)、8ミリ撮影機・映写機セット(1969年)。これらは、日本の年末年始の風物詩ともいえる「お年玉付き年賀はがき」の特等・1等賞品です。テレビの本放送開始は1953(昭和28)年、カラーテレビが広まるのは1964(昭和39)年の東京オリンピックがきっかけでした。1950年代後半から現在まで、くらしを取り巻く品々はめまぐるしく変わっています。

戦後の日本経済を復興させるために、北海道には、引揚者などの人口の吸収、食料不足を解決するための食料供給、資源開発などの期待が寄せられます。1950(昭和25)年の北海道開発法にもとづき、1952(昭和27)年から第1期北海道総合開発計画が始まります。そこでは、産業基盤の整備に重点が置かれ、ダムや道路・港湾・河川などの整備、食料の増産、住宅建設などが実施されました。産業を立て直すカギとされた石炭は、生産を増やすことに重点が置かれました。政府の保護のもとで北海道の石炭産業は大きく成長します。

1950年代後半になると、政府は石炭から石油へとエネルギーを切りかえる政策をおし進め、石油が大量に輸入されるようになりました。石油はガソリンやプラスチック製品の原料にもなるため、くらしに欠かせないものになります。価格の安い石油との競争に負けた石炭産業は急速におとろえ、北海道でも炭鉱の閉山が続きました。

経済発展が進むなかで、人びとのくらしも大きな変化を迎えます。大量につくられた工業製品が全国に行きわたり、「消費は美德」が流行語となり、新しい物を買って古い物を捨てるのが当たり前になっていきました。手づくりの日用品や漁具・農具も工業製品に置きかわるとともに、「三種の神器」とよばれた、テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫に代表される家庭用電気製品が普及します。北海道の寒さを防ぐ「三角屋根住宅^{さんかく}」が誕生するのも、この時代です。道路が整備されて、自家用車が急速に普及して人びとの行動範囲が広がる一方で、鉄道の利用者が減り、北海道のローカル線の廃止へとつながります。

この時代はまた、地域開発や公害、差別などの問題に対して、多くの人びとが発言し運動をはじめようになります。国内や世界各地の運動の影響を受けながら、労働者や学生、女性、地域住民が立ち上がり、運動の担い手になっていきます。



北海道の住まいの変遷

1947(昭和22)年、はじめての北海道知事選挙で選ばれた田中^{としぶみ}敏文は、住宅を改良し「寒地住宅」を開発することを重要政策にあげました。開発の重要なポイントは、寒さを防ぎ、ある程度空間にゆとりのある住まいを安あがり^{あんあがり}に建てることでした。これを実現するため、セメントと砂・小石を混ぜて固めたコンクリートブロックで熱が逃げにくい外壁を積み上げ、廊下をなくし、屋根裏を部屋に利用する工夫が重ねられ、「三角屋根住宅」とよばれる住まいが生まれました。



さまざまな発言

高度経済成長の時代は、自然の破壊や公害が問題になるとともに、世界各地のさまざまな情報が伝わってきた時代でした。とくに、1960年代後半ごろからは、いろいろな問題について、人びとが発言し、世の中を変えていこうとする動きが活発になりました。急速に進む開発に対して自然の保護を主張する人たち。女性、アイヌ民族、在日韓国・朝鮮人、障害者など、忘れられたり後まわしにされてきた立場からの権利の主張。そんな声は、いまにどうつながっているのでしょうか。